


稲敷市(いなしきし)

	市章等 〒 300-0595 〈住所〉 稲敷市江戸崎甲3277-1 〈TEL〉 029-892-2000 〈FAX〉 029-892-0906 〈HP〉 http://www.city.inashiki.lg.jp 〈e-mail〉 soumu@city.inashiki.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	類型 I-O 地方公共団体コード 082295 面積 178.12 km ²	ごみ処理 消防 火葬場 し尿処理 上水道 下水道		

<行政組織>

①長等(H20. 5. 1現在)

長	たかぎ いさお 高城 功 (61 歳)	任期	H17.5.1~ H21.4.30
副市長	大貫 勇	収入役	根本 忠幸

②議会(H20. 5. 1現在)

議長	宮本 隆典	副議長	長坂 太郎
任期	H22.12.21	条例定数	22 名
党派別	公明3 自民1 無22	現議員数	26 名

③職員数(H19. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
482	426	298	56
一般行政職の平均給料月額	3,315 百円	ラスパイレス指数 94.3	地域手当補正後ラス指数 94.3
全職員数の推移	H16. 4. 1 526	H17. 4. 1 509	H18. 4. 1 500

④機構図(H20. 4. 1現在)

(市長公室)
秘書広聴課 政策審議室一秘書, 広報広聴, 女性行政, 政策調査
企画課 企業誘致推進室一企画, 統計, 情報政策, 企業誘致(総務部)
総務課一庶務, 人事給与, 文書法制, 行政改革推進
財政課一財政
管財課一管財, 契約検査
総合窓口課一市民, 業務
(市民生活部)
市民課一戸籍
税務課 収納対策室一資産税, 住民税, 徴収
保険課一国民健康保険, 医療福祉, 後期高齢者医療, 国民年金
生活環境課一環境, 衛生, 消防交通
(保健福祉部)
社会福祉課 保護室 人権同和对策室一社会福祉, 障害福祉, 保護, 地域
高齢福祉課一高齢福祉, 介護福祉 改善
児童福祉課 子育て支援センター一児童福祉, 保育
健康増進課一保健予防, 健康増進
(産業建設部)
農政課一農林水産, 農政企画
商工観光課一商工労働, 観光
建設課一土木, 地積調査, 住宅
道路維持課一管理, 維持
都市計画課一都市計画, 開発, 公園管理
下水道課一業務, 整備, 施設管理
(出納)
会計課一会計, 審査
(水道局)
工務課一給水, 施設
業務課一管理, 業務
(教育委員会)
教育総務課一総務企画, 施設管理
学校教育課一管理, 学務, 指導室
生涯学習課一社会教育, 社会体育
(議会)
議会事務局一庶務, 議事
(農業委員会)
農業委員会事務局一庶務, 農業振興, 農地対策
(監査委員)
監査委員事務局一監査

<概要>

①沿革

平成17年3月22日 合併
江戸崎町 新利根町 桜川村 東町

②地勢・風土等

稲敷市は、茨城県の南部に位置し、北は霞ヶ浦、東は潮来市、南は利根川、西は龍ヶ崎市に接している。
本市では、「元気、熱気、勇気、やる気 稲敷市」を稲敷市の将来像として掲げている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H20. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	25,631	25,435	24,582	23,652
	女	26,021	25,849	25,107	24,218
	合計	51,652	51,284	49,689	47,870
世帯数	13,583	14,423	15,043	14,873	

④有権者数(20. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 24.6 %
	19,668	20,075	39,743	

⑤高齢人口割合 (H20.3.31住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成17年度)

市町村内総生産	1,411 億円	就業者1人当り	6,692 千円
住民所得	1,290 億円	人口1人当り	2,597 千円

②産業構造

区分	総生産額(H17年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	8,074	5.7 %	2,165	9.0 %
第2次	53,730	38.1 %	8,554	35.5 %
第3次	82,681	58.6 %	13,105	54.4 %
総額・総数	141,118	—	24,086	—

③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H18.1.1~12.31)
	3,118	2,009	12,790
製造業 (H18. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H18.1.1~12.31)
	176	5,286	135,664
卸・小売業 (H19. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	518	2,908	56,880

④特産物

かぼちゃ いちご いちじく ブルーベリー ミルキークイーン
レンコン ブロッコリー 巨峰

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H17決算	H18決算	増減率
歳入	19,313,488	19,224,323	△ 0.5
歳出	18,205,021	18,412,383	1.1
形式収支	1,108,467	811,940	-
実質収支	645,007	778,629	-
単年度収支	△ 578,497	133,622	-
実質単年度収支	△ 493,861	134,937	-

②主な歳入・歳出(平成18年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	19,224	-	△ 89	△ 0.5
地方税	4,973	25.9	△ 151	△ 2.9
地方交付税	5,164	26.9	100	2.0
国庫支出金	1,274	6.6	△ 481	△ 27.4
地方債	1,431	7.4	35	2.5
うち臨時債費	730	3.8	-	-
その他	6,382	33.2	-	-
うち繰入金	1,234	6.4	-	-
歳出	18,412	-	207	1.1
義務的経費	7,057	38.3	91	1.3
人件費	3,801	20.6	△ 136	△ 3.5
扶助費	1,937	10.5	204	11.8
公債費	1,319	7.2	22	1.7
投資的経費	3,163	17.2	-	-
普通建設事業費	3,163	17.2	472	17.5
うち補助	772	4.2	△ 373	△ 32.6
うち単独	2,291	12.4	843	58.3
その他の経費	8,192	44.5	-	-
うち繰出金	2,171	11.8	-	-

③主要指標(平成18年度)

区分	指数等
標準財政規模(H19)	11,618 百万円
財政力指数(H17~H19)	0.650
経常収支比率	89.9 %
公債費負担比率	8.6 %
実質公債費比率	10.5 %
税の徴収率(過年)	19.3 %
税の徴収率(現年)	96.1 %
税の徴収率(合計)	84.4 %

④将来にわたる財政負担(平成18年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	14,123,260	121.6
債務負担行為支出予定額(B)	1,176,455	-
実質債務残高(C=A+B)	15,299,715	131.7
積立金現在高(D)	7,429,384	63.9
将来にわたる財政負担(E=C-D)	7,870,331	67.7

⑤市町村税の状況(平成18年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税(構成比)	2,182,108 (37.0)	1,938,201 (39.0)	88.8
固定資産税(構成比)	3,247,689 (55.1)	2,596,002 (52.2)	79.9
その他の税(構成比)	465,004 (7.9)	439,169 (8.8)	94.4
合計	5,894,801	4,973,372	83.4

<公共施設整備状況>(平成17年度)

小学校	16 校	老人福祉施設	4 か所
中学校	4 校	病院・診療所	39 か所
幼稚園	7 園	道路改良率	53 %
保育所	6 か所	道路舗装率	58.3 %
図書館	1 か所	ごみ焼却処理率	71.7 %
公営住宅	238 戸	し尿衛生処理率	100 %
公民館等	5 か所	上水道等普及率	68.5 %
体育館	4 か所	排水等処理率	59.8 %
プール	0 か所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	140.3 %
児童館	0 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
沼田西町線緊急整備事業	H18~H23	市民の利便性の向上や地域の一体化を図る道路ネットワークの構築	975
下水道整備事業	H18~H22	快適な生活環境の実現と、霞ヶ浦等公共用水域の水質改善のための整備事業	7,414
江戸崎まちなか地区まちづくり交付金事業	H19~H23	商業等が集積している中心市街地の都市基盤について再整備を目指す	1,061
浮島レイクサイド地区まちづくり交付金事業	H19~H23	霞ヶ浦に面する景勝地区の観光関連基盤の整備を図る	595
幼保一元化「認定子ども園」施設整備事業	H20~H21	近年の少子化や核家族化、地域コミュニティの希薄化傾向などにより、家庭等子どもたちを取り巻く環境が著しく変化してきており、「認定子ども園」を実施し就学前教育の充実を図る	1,221

②今後の主要課題・特色ある行政等

合併効果の発揮、住民満足度の向上、個性豊かなまちづくり、地域の活性化を基本理念において、人材を含めた地域の様々な資源を生かした、新しい魅力と活力ある地域創造を目指していきたい。
合併による財政効果を活用しながら、市内の地域的な行政格差の改善をすすめ、市民の必要とするサービスの充実と均等化を図ることにより、合併による新市一体化の推進を図る必要性が急務である。まちづくりの中心となる市街地整備や道路網、交通体制、住民の利便性向上等の観点からも、現状の分散型の庁舎活用から新庁舎建設等が課題と思われる。
また、福祉、医療、教育等の財政圧迫等に対する改善政策、行政評価制度導入によるムダを省いた行財政改革なども今後一層の課題である。